

PIMCO ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド (資産成長型) / (年2回決算型)

愛称 **世界のマイスター** (資産成長型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合



商品販売用資料
2020年10月

お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

このファンドは、主に国内外の株式、債券、通貨、商品、不動産関連の証券等を実質的な投資対象としています。このファンドの基準価額は組入れた有価証券等の値動きや、外貨建資産の為替変動リスクを完全にヘッジすることができないこと等の影響により変動しますので、投資元本は保証されているものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

 **東洋証券**

 **岡三アセットマネジメント**

商号等：東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資のチャンスは世界中に。
マイスターの英知が、
資産運用の道しるべです。



世界が認めるPIMCOの戦略

英知を集め、米国住宅バブル崩壊や欧州債務問題など、数々の経済危機を予測。世界の投資家が信頼を寄せるPIMCOが投資対象ファンドの運用を行います。



ダイナミックなアロケーション調整

ヘッジファンド運用のノウハウを活用し、市場環境の変化を捉え、ダイナミックにアロケーション(資産配分)の調整を行います。



“中長期で負けない運用”を目指す

PIMCOのダイナミック・マルチアセット戦略^{*}は、コロナ・ショックの市場急落時においても下落率が相対的に抑制されました。今後も着実なリターン^{*}の積上げを目指します。

^{*}当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いた欧州籍の代表口座(2016年2月より運用開始)

運用のベースとなる世界の英知



PIMCO (パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)

- 1971年の設立以降、世界の中央銀行、政府系ファンド、年金基金、事業会社、財団、基金、個人投資家の資産を運用
- 運用残高は2020年6月末時点で約1.92兆米ドル(約207兆円*)と世界でも有数の運用会社に数えられる

※1米ドル=107.885円で円換算、関係会社受託分を含む

数々の危機を予見してきた経済予測会議

- 年4回開催される長期と短期の経済予測会議では、世界の各拠点から集結した投資プロフェッショナルが運用の根幹を成す経済見通しを策定
- 近年では、外部有識者を招聘したグローバル・アドバイザリー・ボードや行動経済学の専門家の知見も経済予測会議に反映



PIMCOによる経済予測分析の事例

2005年	2009年	2010年	2014年
米国住宅バブル崩壊 住宅バブルに起因する米国の景気後退に早期から警鐘を鳴らし、市場が大きく下落した局面においても損失を軽減	ニュー・ノーマル 金融危機を経た世界経済の構造転換を踏まえ、世界経済成長率の長期的な低下を予測	欧州債務問題 欧州債務問題発生時には、財政問題を抱えるギリシャ等の債券を非保有とし、より財政健全性の高い新興国債券へのシフトを実行	ニュー・ニュートラル 米国における利上げの終着点について、早い段階から金融危機前を大幅に下回ると指摘

政策立案などの分野における第一人者から構成されるPIMCOグローバル・アドバイザリー・ボード(GAB)



ゴードン・ブラウン氏

英国元首相
及び英国元財務大臣

アンマリー・スローター氏

新アメリカ財団理事長
兼 最高経営責任者

ベン・バーナンキ氏

米連邦準備制度
理事会(FRB)
元議長

ジャンクロード・トリシェ氏

欧州中央銀行
元総裁

ジョシュア・ボルテン氏

元米国大統領
首席補佐官

ウン・コクソン氏

シンガポール
政府投資公社
元グループ最高
投資責任者

(2020年8月末時点)

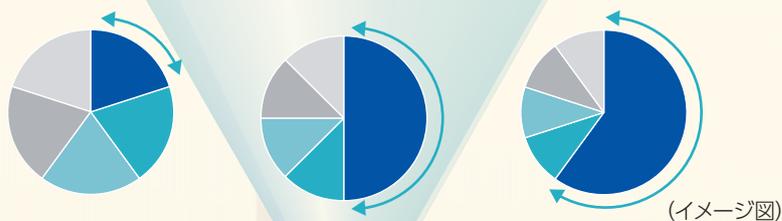
ダイナミックなアロケーション調整に



マクロ経済見通しと ヘッジファンド運用のノウハウを融合

- PIMCOの投資プロフェッショナルによる徹底的な議論に、GAB等外部有識者の知見も最大限活用したマクロ経済見通し
- ヘッジファンドにおいて経験豊富な運用担当者を加える等、柔軟な投資手法も融合

市場局面に応じた ダイナミックなアロケーション調整



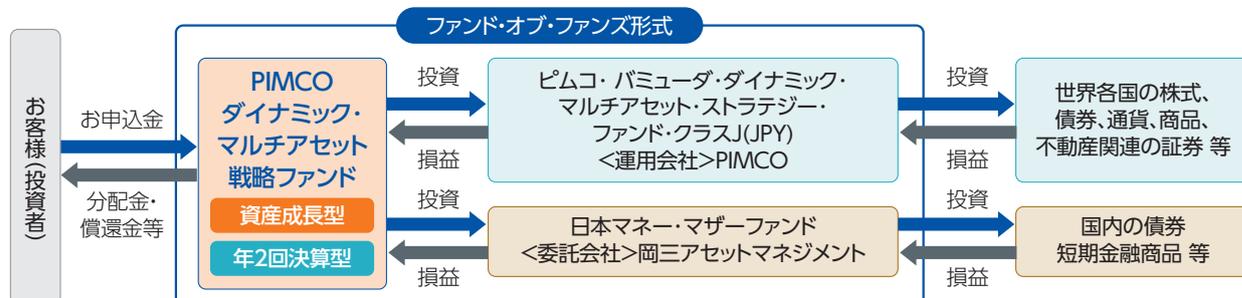
PIMCO ダイナミック・マルチアセット戦略

下値を抑制しつつ、着実なトータル・リターンの
積み上げを狙う

ファンドの特色

1 投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式や債券、通貨、商品および不動産関連の証券等の幅広い資産に投資します。

※新興国への投資も行います。また、デリバティブを含みます。
債券は国債、政府機関債、社債、ハイ・イールド債券、モーゲージ債、物価連動債等に投資します。



- ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ(JPY)(以下、「外国投資信託」といいます。)の受益証券への投資に係る運用指図の権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。
[ピムコジャパンリミテッド]
グローバルに運用拠点を構える世界有数の資産運用会社であるPIMCOの日本拠点で、1997年に設立されました。
- 外国投資信託の組入比率は、高位に保つことを基本とします。

2 ポートフォリオの構築にあたっては、景気見通し、各資産のバリュエーション、資産間の相関等を考慮し、機動的な資産配分を行います。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

- 実質組入外貨建資産については、原則としてほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。
なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの分配方針

資産成長型

毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

年2回決算型

3月および9月の各月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき収益分配を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。

ファンドは、国内外の株式、債券、通貨、商品および不動産関連の証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできないため、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■主な変動要因

株 価 変 動 リ ス ク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
債券価格変動リスク	債券の価格は、金利の変動等を受けて変動します。一般に金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。
商品価格変動リスク	商品価格はその商品特性に応じて、需給環境、天候等の自然条件、政治・経済・社会情勢等の影響により変動します。
不動産関連の証券の価格変動リスク	不動産関連の証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。 当ファンドでは、実質組入外貨建資産の為替変動リスクの低減を図るため、米ドル売り円買いの為替取引を行います。円の金利が為替ヘッジを行う米ドルの金利より低い場合は、これらの金利差相当分等がヘッジコストとなり、金利情勢等により変動します。なお、米ドル以外の通貨建の実質組入外貨建資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行体や相対でのデリバティブ等派生商品取引相手に関し、破綻や財務状況の悪化、および外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

■その他の変動要因

流動性リスク、カントリーリスク

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

〈当商品販売用資料で使用している指数（インデックス）〉

円資産バランス：日本債券(Bloomberg Barclays Japanese Aggregate Total Return Index Unhedged JPY)を70%、日本株式(TOPIX(東証株価指数)(配当込み))を30%ずつ合成して作成した数値

米 国 株 式:S&P500種指数(配当込み)

お申込みメモ

購入時	購入の申込期間 当初申込期間：2020年10月12日～2020年10月29日 継続申込期間：2020年10月30日～2021年12月7日 ◆継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新する予定です。
	購入単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額 当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ◆スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。 詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入・換金申込不可日 以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ニューヨークまたはロンドンの証券取引所の休業日
	信託期間 2040年9月10日まで(2020年10月30日設定) ◆受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
	決算日 ＜資産成長型＞ 毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日) ＜年2回決算型＞ 3月および9月の各月10日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 ＜資産成長型＞ 年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ＜年2回決算型＞ 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 購入金額(購入価額×購入口数)×上限2.2%(税抜2.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
	換金手数料 ありません。
換金時	信託財産留保額 ありません。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 純資産総額×年率1.848%(税抜1.68%) 委託会社 年率1.15%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。 販売会社 年率0.50%(税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 受託会社 年率0.03%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。 ※当ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用報酬はかかるため、実質的な運用管理費用(信託報酬)も上記と同じとなります。
	その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等] 岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社 [投資信託財産の保管・管理等] 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社 [購入・換金の取扱い等] 販売会社の詳細につきましては、下記の委託会社フリーダイヤルまでお問合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先 【岡三アセットマネジメント株式会社】



フリーダイヤル
0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)



ホームページ
<https://www.okasan-am.jp>

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：岡三アセットマネジメント株式会社